

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部財務管理部長 瀬尾 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,774	18,096	39,455
経常利益 (百万円)	500	894	2,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	284	499	1,454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	573	519	699
純資産額 (百万円)	41,502	37,428	39,066
総資産額 (百万円)	58,827	54,736	56,826
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.04	18.29	47.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	68.4	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,108	6,737	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	945	618	1,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,807	1,340	5,850
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,632	10,814	6,036

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	16.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は547億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億90百万円減少しました。

流動資産は、主に仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、15億97百万円減少し、222億67百万円となりました。固定資産は、4億92百万円減少し、324億68百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金や未払消費税等の減少により5億13百万円減少し、56億33百万円となりました。固定負債は、61百万円増加し、116億75百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により16億38百万円減少し、374億28百万円となりました。なお、平成28年8月に自己株式39億74百万円を消却したことに伴い、資本剰余金も同額減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、平成28年10月発表の「日銀短観」によると企業のソフトウェア投資計画は、製造業において弱含みの面もありますが、非製造業を中心に将来の成長を見据えたITへの投資需要は底堅く推移し、拡大基調が続いています。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大、新規のお客様の獲得や新たな業務分野への参画を図るために積極的な営業・提案活動を展開するとともに、新しいソリューションの開発にも取り組んでまいりました。加えて、ものづくり力強化のためのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化のための体制整備も継続してきました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高（ ）を示しております。

（ ）第1四半期連結累計期間より、従来の工程別売上高に代え、より市場の動向を反映させるため、お客様に提供する商品・サービス別で売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.8%増の180億96百万円となりました。業種別売上高、商品・サービス別売上高の内訳は下表のとおりです。特に公共分野において自治体向けのマイナンバーに係るシステム開発や導入済システムの保守売上を中心に売上高は同7.9%増となり、全体を牽引しました。

損益面では、売上高の増加や原価低減等が奏功し、営業利益は8億88百万円（前年同期比3億99百万円増）、経常利益は8億94百万円（同3億94百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億99百万円（同2億15百万円増）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	3,673	20.7%	3,578	19.9%	2.6%
金 融	5,954	33.5%	5,727	31.5%	3.8%
公 共	8,146	45.8%	8,790	48.6%	7.9%
合 計	17,774	100.0%	18,096	100.0%	1.8%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	8,398	47.3%	8,581	47.5%	2.2%
運 用	5,018	28.2%	4,924	27.2%	1.9%
シ ス テ ム 保 守	1,953	11.0%	2,121	11.7%	8.6%
情 報 機 器 販 売	815	4.6%	501	2.8%	38.6%
そ の 他	1,588	8.9%	1,967	10.8%	23.9%
合 計	17,774	100.0%	18,096	100.0%	1.8%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は108億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億78百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少64億4百万円があったこと等により、67億37百万円（前年同期比36億29百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1億50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億70百万円があったこと等により、6億18百万円（同3億27百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出19億31百万円等により、13億40百万円（同14億66百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月16日 (注)	3,500,000	28,600,000	-	15,000	-	3,750

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	1,701	5.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11- 3	1,629	5.70
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川 4 丁目12- 7	1,562	5.46
アイネスグループ社員持株会	東京都千代田区三番町26	1,233	4.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	1,004	3.51
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	963	3.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	896	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	790	2.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川インターシティ A 棟)	601	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	514	1.80
計	-	10,897	38.10

(注) 1 . 平成28年 5 月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドが平成28年 5 月 6 日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド (J O Hambro Capital Management Limited)
住所	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階 (Ground Floor, Ryder Court, 14 Ryder Street, London SW1Y 6QB, United Kingdom)
保有株券等の数	株式 1,308,900株
株券等保有割合	4.08%

2. 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	株式 797,800	2.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	株式 26,900	0.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 960,600	3.36

3. 上記のほか、自己株式が2,087千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,087,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,420,500	264,205	-
単元未満株式	普通株式 91,700	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	264,205	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	2,087,800	-	2,087,800	7.30
計	-	2,087,800	-	2,087,800	7.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	11,896
受取手形及び売掛金	12,723	6,565
有価証券	351	151
仕掛品	1,966	2,483
原材料及び貯蔵品	113	131
前払費用	223	238
預け金	874	1
繰延税金資産	678	678
その他	28	125
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	23,865	22,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,978	19,241
減価償却累計額	9,685	9,960
建物及び構築物（純額）	9,292	9,281
工具、器具及び備品	4,817	4,949
減価償却累計額	3,708	3,853
工具、器具及び備品（純額）	1,109	1,095
土地	14,664	14,664
有形固定資産合計	25,065	25,041
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	1,923
その他	40	39
無形固定資産合計	2,140	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	895
長期前払費用	279	234
繰延税金資産	3,720	3,708
その他	639	624
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,754	5,463
固定資産合計	32,961	32,468
資産合計	56,826	54,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,113	1,766
未払費用	833	766
未払法人税等	347	342
未払消費税等	267	54
前受金	138	386
賞与引当金	1,155	1,174
役員賞与引当金	47	24
受注損失引当金	448	496
その他	794	620
流動負債合計	6,146	5,633
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	218
退職給付に係る負債	10,877	10,955
資産除去債務	394	395
その他	118	105
固定負債合計	11,613	11,675
負債合計	17,760	17,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,322	20,348
利益剰余金	5,226	5,499
自己株式	4,414	2,372
株主資本合計	40,134	38,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	77
退職給付に係る調整累計額	1,193	1,123
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,046
純資産合計	39,066	37,428
負債純資産合計	56,826	54,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	17,774	18,096
売上原価	14,525	14,326
売上総利益	3,249	3,769
販売費及び一般管理費	2,760	2,881
営業利益	489	888
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	12	6
不動産賃貸料	29	31
その他	7	9
営業外収益合計	51	48
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	26	27
自己株式取得費用	8	7
その他	3	6
営業外費用合計	40	42
経常利益	500	894
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
会員権売却益	-	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
販売用ソフトウェア除却損	11	-
その他	0	0
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	486	894
法人税等	202	395
四半期純利益	284	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	499

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	284	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	48
退職給付に係る調整額	45	69
その他の包括利益合計	289	20
四半期包括利益	573	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	519
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486	894
減価償却費	1,085	1,043
賞与引当金の増減額 (は減少)	1	19
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	28	23
受注損失引当金の増減額 (は減少)	161	48
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	127	179
受取利息及び受取配当金	14	8
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (は益)	7	-
固定資産除却損	9	0
販売用ソフトウェア除却損	11	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,581	6,404
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,358	534
その他の資産の増減額 (は増加)	143	120
仕入債務の増減額 (は減少)	211	344
その他の負債の増減額 (は減少)	669	350
その他	2	25
小計	3,711	7,177
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	1	1
法人税等の還付額	14	5
法人税等の支払額	632	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,108	6,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	499	0
有形固定資産の取得による支出	175	570
無形固定資産の取得による支出	129	201
投資有価証券の償還による収入	-	150
長期前払費用の取得による支出	38	4
会員権の取得による支出	3	-
会員権の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額 (は増加)	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	141	41
敷金及び保証金の回収による収入	32	47
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	945	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	47	55
自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	442	872
自己株式の取得による支出	2,060	1,931
配当金の支払額	256	226
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,807	1,340
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	645	4,778
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	6,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,632	10,814

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
給与手当及び賞与	1,098百万円	1,091百万円
賞与引当金繰入額	235	257
退職給付費用	81	130
役員賞与引当金繰入額	30	27
福利厚生費	212	230
研究開発費	64	42
営業支援費	134	135

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	8,314百万円	11,896百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,033	1,234
有価証券（MMF）	151	151
有価証券（FFF）	200	-
現金及び現金同等物	7,632	10,814

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	242	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 資本金及び資本剰余金の変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第2四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

資本金の変動

資本金の減少額 16,457百万円

資本剰余金の変動

資本準備金の減少額 4,114百万円

その他資本剰余金の増加額 20,572百万円

(2) 自己株式の取得

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議及び平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,649,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,058百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,125百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	212	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

（1）自己株式の取得

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議、平成28年4月27日開催の取締役会決議及び平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,752,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,930百万円増加しております。

（2）自己株式の消却

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月16日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,974百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円04銭	18円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	284	499
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（百万円）	284	499
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,410	27,286

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....212百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....8円00銭
- (ニ) 基準日.....平成28年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....平成28年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社アイネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。